

こころの健康調査を受けた輪島市の職員の皆様へ

研究協力のお願いについて

メンタルヘルス個別面談の際は、大変お忙しい中、お時間をいただき、ありがとうございました。

本研究では、地震のみならず、豪雨との複合災害で行政職員がいかに疲弊し、ストレスやうつ病のリスクが高まっていたかを分析し、災害対応における行政職員の精神的サポート体制を確立したいと考えております。

本研究の対象者に該当する可能性のある方で、個人は特定されませんが、アンケート調査等を研究目的に利用または提供されることを希望されない場合は、下記の相談窓口へお問い合わせ下さい。本年5月末までにご連絡がない場合においては、ご了承をいただいたものとして実施されます。皆様方におかれましては研究の趣旨をご理解いただき、本研究へのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、この研究は、金沢大学、医学倫理審査委員会の審査を受け、研究責任者の所属機関の長の承認を得て行っているものです。

1. 研究の対象

輪島市の職員（医療職を除く）で、2024年11月にPHQ-9（うつ病スクリーニング）を含むストレスチェックを実施した415名

2. 研究の概要

研究課題名	令和6年能登半島地震および豪雨災害後の職員支援のためのこころの健康実態調査
研究期間	承認日 ～ 2030年3月31日
目標数	全体415例

概要：

被災自治体職員のこころの状況を明らかにする

どの部署の職員がより負担を感じやすいのか、どのような年齢・性別・業務内容の職員がストレスリスクが高いのかを見極めることで、今後の災害発生時に早めのケアができるようになります。

災害対応におけるメンタルヘルス支援体制の構築に役立つ

研究結果を踏まえ、災害時に自治体や専門機関がスムーズに「こころのケア」を提供できる仕組みを整えることができます。例えば、面談や休息時間の確保、カウンセラーの派遣など、具体的な対策を検討する材料となります。

将来的な災害への備えとしての意義

日本は地震や台風など自然災害が多い国です。災害対応における職員の負担を減らし、精神的サポートの方法を確立することは、今後起こりうる災害に備えるために非常に重要です。この研究から得られた知見は、全国の自治体や支援機関にとって参考になる可能性があります。

「自治体職員のこころの健康状態を把握し、将来起こりうる災害時に生かす」という目的をもった研究は、職員だけでなく地域全体を支える上でも大変重要なものです。皆様のご理解・ご協力により、この研究を通じて災害に強いまちづくりと、より安心して働ける環境づくりに貢献できればと考え

ております。

3. 研究の目的・方法について

本研究では、令和6年能登半島地震および豪雨災害後の復興業務に従事した自治体職員がどのような部署・年齢・背景の状況において、特にストレスやうつ病のリスクが高まるかを明らかにすることを目的としています。

具体的には、輪島市の職員（医療職を除く）を対象として実施されたPHQ-9を中心とするストレスチェックの結果、さらに所属部署や年齢、居住地、被災状況などの基本情報を用いて、どのような因子がメンタルヘルスに影響を及ぼすかを解析します。その上で、災害大国である日本において、将来的に発生し得る災害への備えに役立つ知見を得ることを目指しています。

4. 研究に用いる試料・情報の種類

本研究では、既に行われたメンタルヘルス個別面談、診療やストレスチェック等で得られた情報を使用します（追加の検査などは行いません）。主に以下の情報を取り扱います。

アンケート結果：PHQ-9（うつ病スクリーニング）の得点など

基礎情報：年齢、性別、所属部署、職種区分、被災状況など

ストレスやうつ症状に関する情報：回答内容、面接やカウンセリングの状況 など

個人が特定できる情報（氏名、生年月日など）は、研究データ化に際し、匿名化・コード化を行って扱います。

5. 外部への試料・情報の提供・公表

本研究で得られた試料・情報は、研究責任者および共同研究者によって厳重に管理されます。個人が特定できないように匿名化したうえで解析を行い、学会や医学雑誌などへ公表（発表）することがあります。

提供された情報は、金沢大学において個人が特定できない様に匿名化を行い金沢大学が保有し、石川こころのケアセンターおよびふくしま心のケアセンターへも提供されます。

6. プライバシーの保護について

この研究にご参加いただいた場合、提供されたアンケート結果や診療情報など、本研究に関するデータは個人を特定できない形式（記号化・コード化）で管理されます。したがって、ご本人の個人情報が外部に漏れることは一切ありません。

研究成果を学会や医学雑誌などで公表する場合にも、個人を特定できる情報（氏名、住所、生年月日など）は一切使用せず、プライバシーは保護されます。

7. 研究組織

(1) 金沢大学における研究実施体制

研究責任者 附属病院神経科精神科 教授 菊知充

研究分担者 子どものこころの発達研究センター 田中早苗

金沢大学附属病院 集中治療部 水上 喜美子

(2) 共同研究機関と研究責任者

研究機関

研究責任者

役割

石川こころのケアセンター

岡部牧子

データ収集

8. 本研究に係る資金ならびに利益相反について

この研究は、石川こころのケアセンターおよび、金沢大学の運営費を用いて行われます。企業等との間に特別な利害関係はなく、研究担当者は所属機関の規定に基づき利益相反審査を受け、承認を得ています。

学会発表や論文公表の際には、研究費・資金について明確に開示し、研究の透明性を確保します。

9. 研究への不参加の自由について

本研究で使用するデータ（PHQ-9など）を、研究目的に利用されることを希望されない場合は、2025年5月31日までに下記の問い合わせ先までお申し出ください。その場合、研究対象とはしません。

なお、既に研究結果が医学雑誌や学会発表などで公表されている場合、データを取り消すことが困難な場合もあります。

10. 研究に関する窓口

この研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することができますのでお申出下さい。

研究責任者 金沢大学 医学系精神行動科学（附属病院 神経科精神科） 菊知充
相談窓口担当者 石川こころのケアセンター 岡部牧子

住所 〒〒928-0022 石川県輪島市宅田町 48-1
電話 0768-23-3858 Fax:0768-23-3726
E-mail kokesen@ishikawa-kokoro.org